

第6章

イボワール人性思想の継承

——軍事政権と新たな局面転換——

はじめに

1980年代以降の経済の低迷と、緊張の度合いを強める1990年代の政情を前にしてもなお、アカデミアもジャーナリズムも、「政治的安定と経済的發展の代名詞」という従来のコートジボワール認識をそれほど疑わずに共有していたといえる。このようなコートジボワール認識に冷水を浴びせかけたのが、1999年12月に発生した独立後初の軍事クーデタであった。ただこのときは軍事政権はわずか10カ月継続したのみで、2000年10月には、大混乱をともなったとはいえ曲がりなりにも民政移管が実現された。このときに誕生した、イボワール人民戦線（FPI）党首であるL・バボを大統領とする新政権は、国民和解と政治指導者間の対話にとりくみ、2002年7月頃までには次期2005年の選挙を見据えた政党政治の枠組みを再構築することに成功した。この時点では1999年12月のクーデタに始まるコートジボワールの「不安定化」は、一時的な挿入時期にすぎないと考えるだけの余地があった。

しかしこの観測は、民政移管からわずか1年11カ月の2002年9月に、これも独立後初めてとなる内戦が勃発したことで改めて見直しを余儀なくされた。この内戦は軍事政権期に台頭した軍人による政権奪取の試みであることから、軍事政権の直接の帰結としての性格を有する。また第7章で詳しく検討するように、この内戦の和平プロセスは、軍事クーデタを契機として現出した多極的な政治対立の構図を背景としてきわめて難航することとなった。このため現時点から振り返ったとき、1999年12月の軍事クーデタは、21世紀に入っ

てからのコートジボワール政治を大きく規定する重要な局面転換であったことがわかる。このような位置づけに照らし、軍事クーデタがコートジボワール政治にもたらした局面転換の性質について検討するのが本章の課題である。本章では以下、軍事クーデタの経緯（第1節）、クーデタの背景にある軍の変質（第2節）、軍事政権がもたらした局面転換（第3節）、クーデタを契機として現出した多極的な対立構図の様子（第4節）について順に検討する。

第1節 「軍服のサンタクロース」のクーデタ

始まりは1999年12月23日未明であった。アビジャン東部のアクエド（Akouédo）国軍基地に所属する200人あまりの下士官・兵士たちが同基地の司令官宅に押し掛けた。兵士たちは司令官宅の衛兵と小競り合いのあと、アビジャンの中心街に向かった。兵士たちは中心街を徘徊して威嚇射撃を繰り返し、商店に略奪を加え、さらに昼頃にはコートジボワール国営ラジオ・テレビ局（Radio télévision ivoirienne: RTI）を占拠した。反乱兵らは待遇の改善を求めてベディエ大統領との直接対話を要求した。反乱兵の代表が国防相ならびに首相と会談し、翌24日午前ベディエ大統領との直接対話を実現することとなった。

コートジボワールには、「対話」と呼ばれる半ば制度化された交渉様式がある（第4章第2節参照）。政策に対する不満を訴えた農民、労働者、学生などを大統領が直接応接して話を聞き、何らかの対応を約束したり、理解を求めたりするものである。これはウフェが好んで用いたやり方だが、ベディエ大統領も採用していた。したがって国軍兵士が放送局を占拠したといっても、同国の政治文化においては即座に鎮圧、逮捕の対象となることはむしろまれである。またこの時点では、反乱兵の中心は中央アフリカでの国連PKO活動に参加した者たちで、PKO参加手当が未払いであることを訴えてこの行動を起こしたとも伝えられていた。大統領が話を聞き、何らかの約束をする

ことで反乱兵は帰隊するものとの時点では想定されていた。

しかし、24日昼前に行われた反乱兵代表との会談のあと、ベディエ大統領は首相、国防相、治安相とともにフランス大使公邸に避難した⁽¹⁾。このあいだに反乱兵は、大統領宮・公邸のあるアビジャン中心街と空港を結ぶ2つの橋を封鎖し、国際空港も占拠していた。さらに大統領との会談後に反乱兵らは、与党コートジボワール民主党（PDCI）幹事長、国民議会議長、憲兵隊参謀総長、警察庁長官などの有力者を相次いで拘束したほか、アビジャン刑務所に拘束されていた共和連合（RDR）幹部を含む囚人6500人を解放した。

23日の昼から放送を停止していた国营テレビは、24日昼から断続的にテレビ会見を放送した。会見に登場したのは元国軍参謀総長であるR・ゲイ退役准将であった。彼はまず「反乱兵のスポークスマン」としてここに登場していると述べ、「個人的意見」と断ったうえで、大統領と反乱兵の直接交渉が決裂したこと、反乱兵側の要求にRDR幹部の釈放が含まれていたこと、救国委員会が速やかに設立される見込みであることを述べた。さらにゲイ將軍は、同日夕方の放送で、ベディエ大統領の罷免、国民議会・政府・憲法裁判所・最高裁判所の解体を宣言し、夜間外出禁止令を布告した。クーデタの宣言である。この会見でゲイ將軍は、民主主義の尊重、外交関係の維持、治安の維持（略奪をやめさせること）という方針を示した。また、国軍・警察・憲兵隊が結束していることが強調された。

翌25日午前にゲイ將軍は、自らを議長とし、将校・下士官10名から構成される国家安全保障評議会（Conseil national de salut public: CNSP）を発足させた。軍事政権の成立である。ゲイ將軍はCNSPについて、「すべての軍事力を代表するものであり、その任務は公正かつ透明な選挙の実施を視野に入れた真の民主主義建設のための必要条件の創造にある」と説明した。さらに暫定内閣樹立のための「幅広い諮問と合意」を速やかに確立すべく、主要政党に対して参加と協力を呼びかけた。またCNSPは、同日夜のテレビ放送で、政府閣僚、治安部隊、PDCI有力者がCNSPへ忠誠を表明したり、国民に対して協力を呼びかける模様を放映し、事態を掌握していることを誇示した⁽²⁾。

この晩にはクーデタ発生以来続いていた略奪が終息し、翌26日には市民生活はほぼ平常の様子を回復した。

これと並行して、ベディエを保護したフランスと CNSP のあいだでベディエの出国条件をめぐる交渉が続けられていたが、最終的に12月26日午後2時頃にフランス外務省は、ベディエ大統領がフランス軍のヘリコプターでアビジャンを離れたことを発表した。ベディエは家族と私的側近のみをともなった「孤独な出国」を強いられた⁽³⁾。反乱から出国までのあいだ、ベディエは国民に対して直接呼びかけることがほとんどできず、彼を救うべく軍事政権と対決する動きも皆無だった。内外からの批判に晒されながらも強権的な姿勢を崩さなかったベディエであったが、その失脚は実にあっけないものだった。

軍事政権の成立とベディエの失脚は、野党勢力から総じて好意的に受け止められた。その背景としては、ベディエ政権末期の抑圧的な状況から解放されたことと、一党優位体制を敷いてきたベディエ-PDCI 政権の弱体化により、野党の存在感が高まるとの期待があったことが指摘できる。一部の野党系紙は、ゲイ将軍に「軍服のサンタクロース」(Père Noël en treillis) というニックネームを与えた。ベディエ政権の崩壊を「プレゼント」とみたてた謂いである。党首であるベディエの亡命を理由に応じなかった PDCI を除き、FPI, RDR, PIT などのおもだった野党は、軍事政権の呼びかけに応じて挙国一致内閣へ参加した⁽⁴⁾。以上がコートジボワール史上初めての軍事クーデタの経緯である。

第2節 軍の変質——1990年代に進行した変化の底流

晴天の霹靂のように起こったようにみえるものの、このクーデタは1990年代に進行した軍をとり巻く状況の変化を背景にもっている。そもそも一党制時代のコートジボワールの軍隊⁽⁵⁾は、クーデタに代表される政治的な行動を

ほとんどとってこなかったことから、「巨大な哑者 (la grande muette)」との異名で呼ばれてきた⁶⁾。この点は第4章でも述べたが、究極的に駐留フランス軍の存在によって守られていたウフェの個人支配体制下で軍は実質的に官僚機構化しており、ウフェ政権にとって政治的に危険な存在ではなかった。これが独立以来のコートジボワールの政治的安定を支えたひとつの条件であったわけだが、これは旧宗主国の関与を重要な要素としていることから、ポスト植民地的な性格をもつ軍事的秩序ともいえよう。

しかしこのシステムは、1990年代初めには綻びをみせ始めていた。第4章の最後で言及したように、1990年5月に待遇改善を求める下級軍人が国内各所で示威行動を行い、その一部が2日間にわたって国際空港を占拠するという事件が起こった。反乱に同調しなかった国軍兵士も、反乱の趣旨に共感して鎮圧に乗り出すことを拒んだため、政府は駐留フランス軍に介入を要請したが仏軍もこれを拒否した。結局反乱兵は、翌月からの給与引き上げと手当拡充という成果を政府に確約させたのち占拠を解いた。

この事件が発生した1990年という年は、世界銀行とIMFのイニシアチブのもとで進められた構造調整政策がコートジボワールで本格的に実施されていた年であり、そこに盛り込まれた公務員の給与削減や農産物の公的買いとり価格の引き下げなどが民生に多大な影響を与えることが懸念されていた。構造調整政策に反対して、都市部では労働組合などによる大規模デモが頻発していたが、この流れのなかで、一党制の放棄と複数政党制の導入を求める民主化運動も高揚するようになった。下級軍人の反乱行動はこういった流れを背景に受けた、労働組合的な要求運動としての性格を多分にもっていた。

このときの反乱は下級軍人レベルでの規律の低下を示す最初の兆候だった。要求内容こそ手当拡充という生活上の要求だったとはいえ、平和的手法ではなく、武装して公共施設を占拠するという暴力的手法によって表明されたことが重要である。同様の事件は1993年3月にも発生した。このときは共和国警護隊（大統領警護にあたる軍の精鋭兵部隊）隊員50名あまりが司令官ら3人を人質にして大統領宮に立てこもり、待遇改善を訴えた。2日間にわたる籠

城の末、彼らは最終的に大統領から「前向きに検討する」という言質を得て投降した⁽⁷⁾。さらにこの1週間後には、内陸部の都市ヤムスクロでも共和国警護隊員の示威行動があった。

これらの事件は、第1に軍人、とりわけ下級軍人のあいだでの待遇に関する不満の高まり、第2に文民統制のゆらぎ⁽⁸⁾、第3にフランスの不介入の可能性とこれにともなう軍事的秩序における相対的空白の発生⁽⁹⁾という、コートジボワールの安定を支えた軍事的秩序に関して新しい状況が起きていることを告げていた。ベディエ政権の崩壊をもたらした1999年12月23日の軍人反乱の原型をこれらの事件に見出すことができるだろう。これら一連の事件は、下士官や兵士などの下級軍人が給与・手当などの待遇改善を訴えた実力行動であったことと、政権がこれを武力で鎮圧できなかったこと、反乱に参加した軍人たちが処罰された形跡がないことといった共通の特徴をもつ。これは、軍人に対する分配の減少とそれに呼応した軍人側での不満の高まりが1990年代をとおして進行したことだけでなく、これと並行して政権側での統制能力が低下していったことも示している。

1990年代に生じた軍におけるもうひとつの重要な変化として指摘できるのは、軍の高官層に対しても政府の統制力が低下していったことである。これは、1999年の軍事クーデタで軍事政権首班となったゲイが1990年代にたどった軌跡から明瞭にうかがえる。1990年5月の兵士反乱事件の責任をとらされるかたちで当時の国軍参謀総長が解任されたあと、後任に抜擢されたのが当時大佐にすぎなかったゲイであった（最終階級である准将に昇進したのは1991年7月である）。ゲイの昇進からわずか遅れて、老齢の極みに達したウフェの名代としてワタラが首相に就任（1990年11月）して行政をとり仕切ったが、ワタラは破壊活動防止法の制定や、議員不逮捕特権を無視した野党指導者の逮捕・投獄など、野党勢力に対する強権的姿勢をあらわにした。そして、ワタラ首相のもとでゲイは野党系の街頭デモや政治集会への介入という政治的任務を忠実にこなしていった⁽¹⁰⁾。

このようにウフェ時代の最末期に「忠実な番犬」ぶりをみせていたゲイだ

が、後任大統領に就任したベディエに対しては一転して冷ややかな対応をとり続けた。ベディエもゲイを疎ましく感じていたが、国軍内での信望が篤かったゲイを遠ざけることができなかった¹¹⁾。1995年に就任後初めての選挙に臨むこととなったベディエは、選挙に至るまでの与党 PDCI の対応を不服として激しい街頭行動を繰り返す野党への対応に苦慮していた。そこでベディエはゲイに野党デモの鎮圧を命じたが、これに対してゲイは「国軍は共和国の危機にのみ介入する」という台詞——「野党デモは共和国の危機ではない」の意——とともにこれを拒否したと伝えられる。この一件ののちベディエは、ゲイを参謀総長から解任して左遷ポスト（国民役務相）に置いた。さらに1996年11月には、総選挙時の命令拒否が「共和国の不安定化計画」にあたるとして逮捕し、1997年1月には軍籍も剥奪し、ゲイを失脚に追いこむことに成功した。

以上のエピソードは、大統領と参謀総長という軍を司令する最上部の機構において、属人的な条件に強い影響を受けて文民統制が完全に破綻していたことを物語る。さらにゲイとベディエの対立は、折からの財政危機も手伝って、軍事予算の削減と、かつて高級将校に認められていた文官ポストの縮小というかたちで軍隊に波及した。これが1990年代に進行したとされる、いわゆる軍の「格下げ」(déclassement, Kieffer 2000)であるが、これは軍隊のかなりの部分が政治的パトロネージの範囲外に追いやられることを意味した。またこの時期、国軍内部では、冷遇された将校はベディエの自民族優先人事の犠牲になったととらえる認識が強まっていたという (Kieffer 2000, 32-33)。

一党制期の国軍の「巨大な唾者」ぶりは、将校層に対する手厚い人事処遇と、下級軍人に対する雇用の提供という広い意味での政治的パトロネージが有効に機能してきたことの証左であった。しかし1990年代に入ってから、軍と政権の関係が、将校層と下級軍人層の双方において悪化したのである。

フランスが軍事介入する可能性が低下しつつあった状況下でこのような軍隊の変質が起こったことは重要である。政治的パトロネージの原資が逼迫した政権にとって、暴力的手段は体制存続の要であったが、政権の「手勢」た

る国軍の忠誠は日に日に失われつつあった。そして1999年12月23日の反乱は、かつて盤石を誇った一党制期の堅固な支配体制がいかにか空洞化していたかを世に知らしめることとなったのである。それは同時に、政治的安定を支えてきた重要な要素であった軍事的秩序の弛緩をも意味しており、これ以後のコートジボワールにおける暴力の噴出がこの時点で予兆されていたといってもよい。

第3節 軍事政権がもたらした局面転換

軍事政権発足当初ゲイは、あくまで反乱兵のスポークスマンとして移行期の政権を引き受けたことを強調し、民政移管を早期に実現して「兵舎に帰る」と公言していた。しかし2000年5月頃までには、大統領の座に目標を定めたようである。最終的にゲイは2000年10月の大統領選挙で敗北するのだが、この間のゲイの統治は、その後の政情に深刻な影響を残すこととなった。具体的には、(1)イボワール人性思想の継承、(2)民政移管選挙の正統性の低下、(3)軍の崩壊、(4)暴力の蔓延、である。順に検討していきたい。

1. イボワール人性思想の継承

「あくまで反乱兵のスポークスマン」にすぎないという、軍事政権発足当初のゲイの言明はけっして誇張ではなかった。そもそもゲイが軍事政権首班の座につくことになったのは、ベディエとの確執という過去の「伝説」の威光によって下級軍人に推挙されたためである。ゲイはクーデタ直前に大統領特赦で釈免されたばかり（軍籍の復活はなかった）であり、国軍内に直接影響力を振るいうる立場にはなかった。軍事政権の最高意思決定機関である CNSP は、ワタラの政党である RDR の支持者と目されていた（つまり当時の国軍内で反主流派であった）将校¹²⁾と、待遇も含めた軍隊改革を求める下士官

ならびにその代弁者である将校によって構成されており、けっして一枚岩ではなかった。また、ゲイは既存政党内に有力な協力者をもっていなかった。

しかしその後ゲイは徐々に大統領の座に対する野心を募らせ、大統領選挙で最も有力なライバルとなることが予想されたワタラ RDR 党首の排除に乗り出すことになった。その当時、民政移管選挙を実施する前提となる新憲法の起草作業が野党各党の参加のもと憲法起草委員会で進められていたが、ベディエ政権期に選挙法に盛りこまれたイボワール人性条項を憲法の条文として昇格させようとする「ワタラはずし」(Tous sauf Ouattara: TSO) 勢力と、これに反対する RDR が対立していた。2000年5月にゲイは、RDR からの参加者を起草委員会から排除した。これを経て、両親ともに生まれながらのイボワール人であることを大統領選挙への立候補資格とする条項(第35条)を盛りこんだ最終草案が確定された。この最終草案は2000年7月23～24日に実施された国民投票で承認され、第2共和制憲法として同年8月1日から発効した⁴³。

ワタラは、自分の両親が生まれながらのコートジボワール国籍保有者であることを示す書類を添えて大統領選挙への立候補を申請するが、この申請は、「書類が偽造された可能性がある」ことを理由に最高裁判所で却下された⁴⁴。これはベディエ政権期に被ったのとまったく同じ境遇である。

このようにゲイは、憲法制定プロセスに介入することによってワタラの排除に成功した。しかしそれは同時に、コートジボワールにおける国民とは誰か、また、行使しうる市民権の程度によって同じ国民を区別するのが妥当か、という論争を惹起してきたイボワール人性の思想に基づく条文を憲法に導入するものであった。主唱者であるベディエが失脚してもなお、イボワール人性の思想は後継者たちによって継承されたことになる。

2. 民政移管選挙の正統性の低下

新憲法制定と最高裁判所への政治的圧力によってワタラ排除に成功したゲ

イ將軍は、つぎに PDCI への接近を図った。PDCI は、大統領選挙への立候補希望者に対する党内の意見を整理、共有するために、2000年8月19日に臨時時代議員総会を開催し、投票を行った。そこでは無効票408票のほとんどがゲイの擁立を希望するものだった（ゲイは PDCI 会員ではないので無効票となった）。この票数は、E・C・ボンベ（Emile Constant Bombet）元内相（724票）、ベディエ（539票）に続いて多いものであり、PDCI 内に相当数のゲイ待望論者がいたことを物語っている。

このように党内の意見が大きく割れたことから、PDCI の執行部は大統領選挙での党公認候補の一本化を断念し、あらかじめ党執行部の承認を得さえすればだれでも PDCI の候補として立候補できるという方式を採用した。しかし執行部は、これに応募してきたゲイ將軍の申請は却下した。ゲイ將軍はこれへの報復として、最高裁判所への工作により、亡命先からの申請となったベディエのものを含む PDCI からのすべての立候補申請を却下させた。これにより2000年10月の大統領選挙に、PDCI からの立候補者がひとりも立たないこととなった。

ゲイ將軍のこの工作により、民主化後も圧倒的な一党優位制を築いてきた PDCI と、2大野党のひとつである RDR が大統領選挙から排除されることとなった。最終的に出馬が認められたのは、ゲイ將軍、バボ FPI 党首、そのほか3人のそれほど有力でない候補のみというかたちとなった。ゲイとバボの一騎打ちになることは明白だったが、政治勢力の実際の付置状況と合致しないこの選挙が、選挙に期待される正統性創出機能を十分に有していないことは投票前から明らかだった¹⁵⁾。

3. 軍の崩壊

このようにゲイは有力政党に対する工作の「成果」を積み重ねたものの、足下の CNSP においてはもともとの思惑の違いが表面化するようになり、ゲイの指導力は日を追うごとに低下していった。RDR 系の将校との敵対に

引き続き、ゲイは彼を国家元首の地位に担ぎ上げた下級軍人たちからの突き上げにも直面した。2000年7月初めには、待遇改善の遅れを不服とする下士官・兵士たちが2日間にわたりアビジャン街頭で示威的な反乱を展開するに至った。ゲイは彼らに手当支払いを約束することで、ようやく収拾することができた。

結局ゲイは優秀な下士官を抜擢して側近軍人団を作り、政権中枢を固める策をとった。ゲイの側近軍人たちは軍隊内に自立的な非公式結社を形成していったことが知られており、名前が伝えられているものとしては「コーサ・ノストラ」(Cosa Nostra)、「カモッラ」(Camorra)、「ブリガード・ルージュ」(brigade rouge)、「マフィア」(mafia) などがある¹⁶⁾。またこういったイタリア現代史を参照した命名と平仄を合わせるかのように、これら側近軍人たちのあいだでゲイは、「パパ・ロメオ」(Papa Romeo) というニックネームで呼ばれていたという¹⁷⁾。これらの言葉遣いはまさに「パトロン-クライアント」関係のなかに自らのアイデンティティを定位していた、側近軍人たちの心性を表現している。

しかし、ベディエ政権期からの援助凍結により国家財政は逼迫しており、ゲイは国家財産を横領してクライアントに配分するという個人支配の常套手段に依存することが不可能だった。パトロネージの破綻を端的に物語るのが、民政移管のための選挙を1カ月後に控えた2000年9月18日に、ゲイの元側近軍人たちが実行したゲイ邸襲撃事件（暗殺未遂事件）である。この事件は、ゲイが唯一依拠しうる階層であった下級軍人から見放されたことを端的に示している。なおゲイに反旗を翻した元側近軍人たちは、民政移管選挙（＝軍事政権崩壊）に相前後して国外に逃亡するが、彼らこそ2002年9月に権力奪取を企てて内戦をひきおこすことになる中核勢力である。

以上みてきたような諸事件は、軍事政権下で軍の規律と指令系統が完全に崩壊していたことを物語っている。政党支持や政治信条に沿って将校層は分裂しており、下士官・兵士層を統制できていない。1990年代を通じて進行してきた軍の崩壊は、軍事政権下でその極に達したのである。

4. 暴力の蔓延

このような軍事政権期の政治の結果として、大統領選挙は PDCI, RDR という2つの主要な政党の参加を欠き、ゲイ（無所属）とバボ FPI 党首の事実上の一騎打ちのかたちで2000年10月22日に実施された。開票開始直後に敗色濃厚と察知したゲイは選挙管理委員会（Commission nationale électorale: CNE）を解散させ、自ら捏造した選挙結果を発表して大統領就任を宣言するという暴挙に出た。

これに対してバボ党首ら FPI 幹部は、不正選挙に抗議してバボ当選を発表させるべく街頭行動を組織した。またこれと同時に、選挙から排除されていた RDR が選挙の無効とやり直しを訴えて街頭行動を組織した。FPI と RDR は1990年代半ばには選挙協力組織を組む良好な関係にあったが、軍事クーデタ後の FPI 内では、バボ党首の大統領就任を実現すべく「ワタラ外し」を積極的に追求する立場が支配的になっていた。このため街頭行動を展開した両党の支持者がアビジャン市内全域で衝突することになり、騒乱状態が発生した。この不穏な空気の中、大衆居住区を中心として襲撃、略奪、リンチ、性的暴行事件が多発し、さらに収拾に乗り出した軍・憲兵隊の鎮圧行動によっても多数の死者が発生した。騒乱は3日間にわたって続き、公式発表によれば171人の死者が発生した。とりわけ衝撃的だったのは、アビジャン西部のヨブゴン地区の町はずれで57体の殺害された遺体が発見されたことであった。この事件は「ヨブゴンの死体の山」(Charnier de Yopougon) と呼ばれる。事件の生存者は、憲兵隊員が RDR 支持者と目された者を大衆居住区から連行して一箇所に集め、射殺したと証言している¹⁸⁾。この事件は、治安部隊内での政治的党派に基づく分裂が深刻な状態になっていたことを端的に示している。

結局この大統領選挙では、こういった騒乱状況を前にしてゲイが行方をくらまし、選管が活動を再開してバボの当選を発表した（選挙結果は表6-1を参

照)。これとともに混乱は終息した。しかし、2カ月後に実施された国民議会選挙でも再び混乱が繰り返された。大統領選挙に出馬できなかったワタラは国民議会選挙への立候補を届け出たが、最高裁は大統領選挙と同様の理由でこれを却下した¹⁹⁾。これを不服とするRDR支持者の抗議行動は治安部隊によって厳しく鎮圧され、50人の死者が発生した。

2000年10月から2001年1月にかけては、この2つの事件のほかにも政治対立と関連する暴力事件がいくつか発生し、死者は合わせて303人に上ったとされる。これら諸事件は、RDRをとくに標的とした民主化後の政治対立、イボワール人性の思想を背景とした排外主義、不正選挙ないし正統性の欠如に対する抗議、軍の崩壊と軍人の政治化など、複合的な条件の帰結として発生したものといえる。コートジボワールが独立以来絶えて経験することのなかった大規模な暴力事件は、その後も繰り返されることになる。

表6-1 2000年大統領選挙（2000年10月22日投票）結果

登録有権者数	5,475,143
投票者数	2,049,018
有効投票数	1,795,005
投票率（対投票者数比：％）	37.4

立候補者名	所属政党	得票数	得票率 ¹⁾	
バボ（Laurent Gbagbo）	FPI	1,065,597	52.0	当選
ゲイ（Robert Guéi）	無所属	587,267	28.7	
ウォジェ（Francis Wodié）	PIT	102,253	5.0	
メル（Théodule Mel）	無所属 ²⁾	26,331	1.3	
ディウロ（Nicolas Dioulo）	無所属	13,558	0.7	
	無効票	254,013	12.4	

（出所） Arrêté n° E02-2000 relatif à la proclamation définitive des résultats du scrutin à l'élection du Président de la République.（コートジボワール選挙管理委員会が2000年10月26日に発表した確定得票数。<http://www.abidjan.net/gouvernement/resultat2000.htm>にて2001年4月16日にアクセス）。

（注） 1）投票者数に対する比率（単位：％）。

2）ただし、民主同盟（UDCI）党首。

第4節 多極的な対立構図の到来——民政移管選挙の分析

支持者に対する暴力的弾圧に抗議して、RDRは2000年12月に実施された国民議会選挙をボイコットした。12月10日に予定どおり投票は強行されたが、RDRの支持者が多い北部地域では、RDR支持者からの抗議を怖れた投票所役員が投票所に来ないという事態が発生し、結局選管は北部地域を中心に24の選挙区で投票を延期した。

RDRによる選挙ボイコットの解除を求めるバボ政権と、ワタラ党首の立候補資格の承認をボイコット解除の条件として譲らないRDRの交渉は決裂し、2001年1月にはRDR不参加のまま未実施選挙区で投票が実施された²⁰。ワタラRDR党首が立候補する予定だった選挙区での投票は引き続き延期されたので、確定した議席は223議席である。内訳は、FPIが96(86増)という驚異的な伸びをみせ、ほかは、PDCIが94(53減)、RDRが5(9減。当選者はいずれも党議拘束に反しての投票参加である)、PITが4、未来の力運動(Mouvement des forces d'avenir: MFA)とコートジボワール民主同盟(Union démocratique de Côte d'Ivoire: UDCI)が各1、無所属が22となった(表6-2参照)。

この選挙の結果PDCIは、独立以来ベディエ政権崩壊まで39年間にわたって保持してきた大統領ポストと最大政党の座を明け渡すことになった。代わって、それまで小政党でしかなかったFPIが、一挙に大統領ポストと、過半数獲得には至らなかったまでも最大政党の座を確保した。PDCIの一党優位体制は崩れ、議席のほぼ4割ずつを占めるFPI、PDCI両党が並び立つという、クーデタ前とは一変した政党の勢力関係が現出した。このような結果をもたらした選挙について、選挙区での票の動きに立ち入って詳しく分析してみたい。

PDCIが1995年選挙で勝利を収めた選挙区は133あった(1995年11月に投票を実施した154選挙区の分のみ)。このうち選挙区割りの変更がなかった117選挙区について2000年選挙での結果をみると、PDCIが議席を守った選挙区は

表6-2 2000年国民議会選挙結果（2001年1月22日現在）

政党	獲得議席数
FPI	96
PDCI	94
RDR	5
PIT	4
MFA	1
UDCI	1
無所属	22
確定議席合計	223
未確定	2

（出所）選挙管理委員会ホームページならびに各種報道資料より筆者作成。

半数に満たない50選挙区にとどまった。敗北相手の内訳は、FPIが46選挙区、無所属が13選挙区、PIT、FPIとPIT連合、RDRがそれぞれ2選挙区、MFA、UDCIが各1選挙区である。とりわけ、PDCIからFPIへの議席の大規模な転換が起こったことがわかる。

FPIがPDCIから議席を奪った46選挙区のうち得票データに疑問がある1選挙区（グラン・バッサム県ボヌア選挙区²¹⁾）を除いた45選挙区についてみると、FPIの平均得票率（対有効投票数比）は56.3%に達し、対するPDCIは29.2%にとどまった（表6-3参照。表の一番下の行）。PDCIが接戦を演じた選挙区もわずかしかなかった²²⁾。FPIによるPDCI選挙区の「奪取」は比較的一方的なかたちで実現したといえる。

この45選挙区のうち、1990年と1995年のいずれかないし両方でFPIが候補者を出さなかった10選挙区の平均では、PDCIに対するFPIの得票率のリードは14.3ポイント（表6-3の(2)）なのに対して、1990年以降の3回の選挙すべてに立候補者を出している35選挙区では、このリードは29.7ポイントにまで拡大している（表6-3の(1)）。FPIは、1990年の最初の選挙から候補者を出している選挙区——いわば「3回目選挙区」——においてより良好な支持

表6-3 FPI が2000年選挙で PDCI から議席を奪った45選挙区での両党の
パフォーマンス

県・特別市	選挙区名	得票率 (%)			前回比 (指数) ²⁾	
		FPI (a)	PDCI (b)	a - b ¹⁾	PDCI	FPI
(1) FPI が1990年から引き続き立候補している選挙区 (全35選挙区)						
Ville d'Abidjan	Attécoubé (Com)	54.9	43.7	11.2	65.4	321.5
	Koumassi (Com)	50.8	44.9	5.8	119.6	215.9
	Marcory (Com)	49.7	38.8	10.9	67.5	182.0
Abengourou	Abengourou (S/P)	nd	nd	-	nd	nd
Abidjan	Anyama	72.5	26.5	46.0	44.7	161.4
	Bingerville	57.2	nd	-	nd	186.8
	Songon	45.1	38.8	6.2	49.6	359.2
Aboisso	Ayame, Bianouan	63.3	36.7	26.5	47.9	145.5
Adiaké	Adiaké, Assinie-Mafia, Etuéboué, Tiapoum	39.0	27.7	11.3	27.0	227.7
Adzopé	Adzopé (Com)	62.1	29.2	32.9	35.5	184.2
	Yakassé-Attobrou	57.5	16.0	41.5	49.3	188.6
	Agou, Bécédi-Brigman	70.8	22.8	48.1	60.7	463.5
Agboville	Azaguié	97.5	2.3	95.2	1.6	143.5
	Rubino	52.0	21.4	30.5	21.5	116.9
Alépé	Alépé	69.0	26.7	42.3	47.2	204.6
Bangolo	Bangolo, Diéouzon, Zéo, Zou	43.3	35.1	8.2	61.6	92.4
Bongouanou	Arrah	35.5	33.6	1.9	38.5	174.6
	Anoumaba, M'Batto, Tiémélékro	nd	nd	-	nd	nd
Bouaflé	Bonon	nd	nd	-	nd	nd
Dabou	Dabou (S/P)	58.5	23.5	35.0	32.2	92.2
	Sikensi	45.0	33.5	11.5	44.7	137.0
Daloa	Daloa, Gadouan, Zaïbo (S/P)	62.6	34.5	28.0	53.1	169.5
	Gboguhé	61.8	28.8	33.1	55.4	132.6
	Zoukougbeu	56.3	42.8	13.4	56.8	141.6
Divo	Divo (Com)	57.6	27.5	30.1	41.9	131.7
	Divo (S/P)	83.3	16.7	66.5	24.1	113.1
	Hiré	70.7	nd	-	nd	259.5

表6-3 つづき

県・特別市	選挙区名	得票率 (%)			前回比 (指数) ²⁾	
		FPI (a)	PDCI (b)	a-b ¹⁾	PDCI	FPI
Man	Facobly, Sémien	61.2	23.7	37.5	37.2	156.0
	Kouibly, Nidrou, Totrodrou	45.1	0.0	45.1	0.0	115.8
Mankono	Kongasso, Kounahiri	28.0	17.9	10.1	17.8	154.1
Oumé	Diegonéfla	60.5	30.0	30.5	20.3	211.3
San-Pédro	San-Pédro (Com)	61.8	36.6	25.3	56.4	148.6
Sassandra	Guéyo	54.7	33.2	21.4	33.8	138.8
Soubré	Buyo	nd	nd	-	nd	nd
Toulépleu	Toulépleu, Bakoubli, Péhé, Tiobly	73.3	19.4	53.9	39.8	187.5
(1) 全体の平均		58.1	28.0	29.7	43.1	182.5
(2) FPI が立候補しなかった年がある選挙区 (全10選挙区)						
Ville d'Abidjan	Adjamé (Com)	53.8	39.1	14.7	49.0	-
	Plateau (Com)	44.4	43.4	1.0	230.9	188.7
	Port-Bouët (Com)	53.4	40.3	13.1	103.3	235.9
Agboville	Agboville (Com)	45.7	37.4	8.2	49.6	-
Béoumi	Bodokro	54.0	44.8	9.2	37.3	-
Bongouanou	Bongouanou (S/P)	43.8	30.0	13.8	62.0	-
Bouna	Nassian	nd	nd	-	nd	nd
Daloa	Daloa (Com)	70.1	nd	-	nd	-
Grand-Lahou	Grand-Lahou	33.8	32.8	1.0	26.2	-
Zuénoula	Zuénoula	53.5	0.0	53.5	0.0	-
(2) 全体の平均		50.3	33.5	14.3	69.8	-
全45選挙区での平均		56.3	29.2	26.3	48.9	-

(凡例) 表中, “-” は該当情報なし, “nd” はデータなしを意味する。選挙区名の表記および略号の意味については, 表5-2に同じ。

(出所) *Fraternité Matin*, 28 novembre 1995, 9-13および選挙管理委員会ホームページでの公開情報をもとに筆者作成。

(注) 1) 単位, ポイント。

2) 1990年の得票数=100。ただしPDCIについては, 1990年に複数候補が立候補していた場合は, その合計をもって100とした。

を得たことが得票数に表れている。

また、これら35の「3回目選挙区」でのFPIの得票数は、1990年の得票数に比べて平均で8割強も増加している（1990年の得票数を100として選挙区ごとに指数化し、その平均をとると182.5になる）。反対に、FPIの「3回目選挙区」でのPDCIの得票は、1990年の得票数を100とすると平均で43.1にまで低下している（ちなみに、表6-3には示していないことだが、PDCIが議席を維持した42選挙区では、この指数は58——これ自体かなりの低下を示している——にとどまった）。第5章で検討したPDCIの得票の低落傾向がより強く表れたところで、FPIへの議席の交代が生じたことが確認できる²³。

PDCIの議席の減少は、ゲイを指導者として待望する新しい政治勢力の誕生によってもたらされた。リベリア、ギニアに隣接する西部国境地帯のマン（Man）、ダナネ、ビアンクマ（Biankouma）の3県下にある8つの選挙区（3県全体で選挙区は11である）ではPDCIが議席を失い、新たに無所属議員が当選を果たした。ここで当選した10人はのちの2001年2月に結成される民主主義平和同盟（Union pour la démocratie et pour la paix en Côte d'Ivoire: UDPCI）という新党に合流することとなる。これらの議員のうちマン県で当選した4人はいずれもPDCIの現職・元職であり、離党して無所属で立候補していた²⁴。これら3県の結果は、1995年のRDR結成時に匹敵するPDCIからの離党の波が存在したことを物語っている。

このように2000年選挙では、PDCIの党勢低落（選挙区での動員力の低下、離党）と野党の党勢拡大という、1990年代の選挙にみられた傾向が程度をより一層強めたかたちで表れていることがわかる。このような結果をもたらした背景は次の5点に整理できる。

- ① PDCIとRDRの大統領選挙からの排除：これらは、PDCIからの立候補を妨害したゲイの策動と、軍事政権期に政界の主流を形成した「ワタラはずし」の動きの帰結として起こったものであるが、FPIのバボに有利に働いた。事実上バボとゲイの一騎打ちとなった大統領選挙で、出身地域からの支持しかみこめないゲイに対して、一定の実績のある野党とし

て全国的に組織を構える FPI の優位は明らかであった。他方バボの得票（約107万票）は、1990年に大統領選挙に初挑戦した際の得票（約55万票）のほぼ倍ではあるが、1995年のベディエの得票数（不人気と低投票率がいわれながらも約184万票を得た）の水準に及ばない。バボの当選は PDCI, RDR 候補の不在によって実現されたものといってよい。

- ② RDR の国民議会選挙のボイコット：大統領選挙に続き、国民議会選挙でもワタラが立候補申請を却下された背景には、軍事政権期に FPI 内で急速に表面化した反ワタラ傾向がある。FPI の事実上のリーダーであるバボ大統領（大統領就任にともない党首を退任したが、党内の最高実力者であることは変わりがない）が、ワタラの被選挙権回復に向けた対応を何らとらなかつたのはこのためである。RDR のボイコットによって、他党は RDR との競争なしに議席を争うことができた。PDCI は最終的に投票が実施された23の開催延期選挙区のうち16選挙区で勝利を収め、16議席を積み増した（このほかの開催延期選挙区では、無所属候補が5選挙区²⁵⁾で、党議に背いて投票に臨んだ RDR 候補が2選挙区でそれぞれ勝利した）。この勝利のおかげで、PDCI は党勢低落に歯止めをかけることができた²⁶⁾。
- ③投票者の減少：選挙管理委員会の発表によれば、投票率（登録有権者比）は、2000年10月の大統領選挙では37.4%、国民議会選挙の2000年12月開催分では34.0%と低い水準にとどまったうえ、国民議会選挙の2001年1月実施分では実に13.3%にまで低下した。このような低投票率は、従来からの投票率が低い傾向に加えて、有力政党の排除（選択肢の喪失、抗議の投票棄権、関心の低下）、ボイコット指令（RDR）、政治暴力への怖れなどの要因が作用した結果と考えられる。開催延期選挙区のうち16選挙区での PDCI の勝利は、投票率の低下が議席獲得に有利に作用した端的な例であろう。FPI もまた得票の絶対数を減少させながらも議席を獲得できた選挙区があった。いずれの党も、一定数（それも登録有権者に対してそれほど高い比率でなくともよい）の支持者を動員しさえすれば議席を獲得できるという状況がみられた。

- ④大統領選挙，国民議会選挙が別日程で実施されたこと：この2つの選挙の投票が別日程で実施されるのは1980年以来続いていることなので，これは軍事政権期の遺産というよりは伝統的な制度的ファクターととらえるべき点であるが，大統領が先に選出されることは，その後の国民議会選挙における大統領の所属政党に対する支持への強い誘因として働く。FPIが一挙に議席を10倍近く増加させた2000年の飛躍は，選挙区での地道な動員努力に加えて，「大統領の党」としてのアピールが強く働いた結果だとも考えられる。
- ⑤中選挙区の増加：軍事政権期の選挙区改定によって，中選挙区は従来の15選挙区（32議席）から41選挙区（92議席）へと一挙に増やされた。これにより全議席の41%が中選挙区で選出されることになった。最多得票名簿が中選挙区的全議席を総取りする方式がこの選挙でも採用されたが，第4章で指摘したとおり，この制度は有力政党により有利に働く²⁷⁾。2000年の選挙では，④で指摘したとおり「大統領の党」としての訴求力をもったFPIが，この制度から大きな恩恵を受けた。定数が前回より3増された2つの新設5人区をはじめ，中選挙区の過半数（22選挙区）を制したことが，FPIの躍進に大きく寄与した²⁸⁾。

以上の分析を整理すれば，2000年の選挙で起こった劇的な変化とは，制度的な要因ならびに軍事政権期の政治工作によって，1990年代から続いてきた与野党の党勢の変化傾向が強く増幅された結果だとまとめられよう。参加政党の限定，投票者数の減少，強い与党をつくり出す制度設計が相互に作用した結果，参加政党と参加有権者の双方において「少数者のゲーム」としての側面が強まり，かつ，わずかな得票の差が極端なかたちで議席の得失に反映される「議会における政党勢力の（プラス，マイナスの双方への）増幅」が顕著であったのが2000年の選挙であったといえる。

この分析をふまえると，国民議会における各政党の占有議席数は，有権者全体における実際の選好を限定的にしか反映していないとの認識をもつことができる。全政党が参加し，ある程度自由で公正な選挙が行われた場合の勢

力関係のあり方を知るうえでは、2001年3月に実施されたコミューン選挙²⁹の結果が参考になる。この選挙には主要3政党であるFPI、PDCI、RDRがすべて参加した。RDRは、全197コミューンのうち結果が確定した195コミューンのほぼ3分の1にあたる64コミューンで勝利を収めた。続いてPDCIが59コミューン（結果が確定したコミューンのおよそ30%）、FPIは33コミューン（同、およそ17%）にとどまった³⁰。この結果は、RDRがFPI、PDCIを上回る動員力を潜在的に有していることを示しており、同時に2000年の国民議会選挙でのFPIとPDCIの党勢の「増幅」ぶりをまざまざと照らし出すものでもある。

むすび

以上本章では、軍事クーデタから民政移管までの時期に焦点をあて、ウフェ後継の座をめぐる権力闘争を行ってきたベディエとワタラの2人に加えて、ゲイ軍事政権首班とバボFPI党首という2人が新たに台頭することで、多極的な対立構図が構築されるに至った経過を整理してきた。民主化とポスト・ウフェによって規定される1990年代の第1の局面転換を引き継ぎつつ、政治対立における新たな局面が到来したのがこの時期であった。

多極的な対立構図のなかで採用されたワタラを標的とする排除の論理は、ウフェ時代に政治的安定と経済的發展を裏打ちされて公式に宣伝されてきた「一体性」が政治的スローガンとしての訴求力を喪失し、それと入れ替わるようにして台頭してきたものである。ポスト植民地国家としての国家の成り立ちと不可分に結びついた「コートジボワール国民とは誰か」をめぐる、ウフェ時代とはいささか異なった内容をもつ思想が政治階層内で広い支持を集めたのがこの時期であった。

イボワール人性の思想は、植民地期の排外主義を下支えし、独立後のサンウィ、ゲビエの両事件（第4章を参照）でもその発露がみられた「地元民／

移住民」を対立させる認識と相似した論理構造をもつ。激しい人口移動とその帰結として現出した多元的な人口状況を背景に、国民ないし社会全体にとって一部分でしかない人びとを新たな集団の主体として提示し、優越的な地位、権利、権益を確保しようとする論理構造が両者に共通している。すなわちイボワール人性の思想は、社会経済面における長期的要因としての「コア共和国」的な状況と、ポスト植民地国家にとっての「統合的革命」という政治課題の両方と密接に関連している。イボワール人性という表現が人口に膾炙するようになったのは1990年代の政治情勢のなかにおいてであるが、その論理構造はその時期に突然現れたものではなく、植民地期末期から持続的に存在していたものである。イボワール人性の問題は、コートジボワール建国以来の中長期的な時間軸のなかで理解されるべきなのである。

最後に、前章での検討もふまえて、複数政党制導入後の3度の選挙をとおして実現された政党間関係の変化を総括して、結社史の観点から2つの観察を導き出しておきたい。第1に明らかになったことは、多くの現職議員の「退場」を促した一党制期の競争的選挙、そして1990年以降の選挙において着実に展開してきたPDCIをはじめとする政党の党勢の変化が明白に示すとおり、この国の選挙はつねにダイナミックな政治闘争の場であったということである。2000年選挙での政権交代は、このような比較的長期にわたる変化傾向の反映として現れたものといえるだろう。さらに、この変化傾向が選挙制度に代表される制度的な要因と、有力政治家同士の政治権力闘争によって強く増幅されたものであることも見逃せない。直接に目にみえる民主化の帰結である2000年の政権交代は、歴史的な変化傾向、制度的要因、政治的要因の複合的な産物として生ずるに至ったのである。

第2に明らかになったことは、選挙が「少数者のゲーム」と化しつつあることである。これは第5章でも予示していた点であるが、2000年の選挙の分析からはこの特徴がさらに鮮明に浮かび上がる。競合する政党に対する排除策は、1990年からおもに当時の与党PDCIによって行われ、軍事政権期にはRDRを敵視する政党がほぼ一致してこれにとりくんだ。このことを重要な

要因として、コートジボワールにおける選挙は回を重ねるごとに投票率が低下していくことになったが、これは、各党がごく限られた数の支持者を動員しさえすれば当選可能性を高めることができることを意味した。こういった文脈においては、当選者のもつ代表性ないし正統性が空洞化していくことになるが、皮肉にも各政党にとっては議席獲得の好条件となる。「少数者のゲーム」化は歯止めがかけられるどころか、むしろ各党によって意図的に追求されてきた様子もうかがえるのである。この現象は、民主化後のコートジボワールにおける選挙の特徴を端的に物語るものであり、民主化がもたらした、隠されたもうひとつの帰結ということができるだろう。

〔注〕 _____

- (1) 治安維持を管轄する閣僚がそばにいながら反乱兵を鎮圧する行動がまったくみられなかったことは、この時点で国軍・警察・憲兵隊の指令系統が完全に寸断されていたことを意味している。
- (2) 忠誠を表明したのは、国軍の歩兵、空挺、海兵、機甲4師団司令官ならびに主要駐屯地の司令官、さらに拘束されていた警察庁長官、憲兵隊参謀総長である。また、PDCI 幹事長と外相が CNSP への協力を呼びかけるメッセージを読み上げた。
- (3) ベディエと一緒に潜伏していた3閣僚はベディエ出国翌日の早朝に、同じくフランス軍のヘリでトーゴの首都ロメに向かい、ベディエと合流した。「孤独な出国」が意図的に演出されたことは明らかである。また、亡命政権の樹立をフランス政府が支援しないことで何らかの合意があったのではないかと推測される。
- (4) ほかに進歩社会主義党 (Parti pour le progrès et le socialisme: PPS)、アフリカ再生党 (Parti africain pour la renaissance: PARI) という2つの小政党からも入閣した。
- (5) この当時のコートジボワールの軍隊は、陸海空の3軍からなるコートジボワール国軍 (Forces armées nationales de Côte d'Ivoire: FANCI) と準軍隊である国家憲法隊 (Gendarmerie nationale) で構成される。一党制期最後の時期の兵員数は、国軍7100人、準軍隊7800人で構成されていた (*The Military Balance* 1990-1991)。
- (6) 「巨大な唾者」という異称はフランスでも軍隊を指すのに使用される表現だが、これは軍の政治介入を牽制する規範的性格ももつ表現であろう。ただコ

ートジボワールでは、単なる規範的表現にとどまらず、政治介入を行う周辺諸国の軍隊との対照で実態面での特徴も指し示してきたといえる。なおわずかな例外として、1973年、1975年、1977年に発生した一部の将校による反乱行為がある。しかしこれらの反乱は、国家の政策運営に対する軍人の立場からの不満を政権に直訴するというタイプのもので、いずれも政権打倒の意図が欠落していた (Kieffer 2000, 30)。

- (7) 投降の際彼らは勝利のVサインを掲げ、拘束されることもなく意気揚々と兵舎に引き揚げたと伝えられている (*Africa Reserch Bulletin: Political, Social and Cultural Series*, 30(4), 10975)。
- (8) この事件の責任をとって参謀総長が更迭されたが、反乱に参加した下級軍人は誰ひとりとして処罰されなかった。
- (9) 第4章の最後でふれたように、1990年にフランスが政治的コンディショナリティの考えを公式に採用したことは、この件と深く関係している。
- (10) 1991年5月には、その当時最も活発に政府批判活動を展開していた学生組織である FESCI の拠点であるアビジャン市ヨブゴンの大学寮に国軍部隊が襲撃を仕掛け、死者4人を出す事件が起こっている。この事件に対する野党の抗議を受けて政府の調査委員会が設立され、1992年1月に「ゲイ将軍が発案者」とする政府報告書が出たが、ウフェはゲイをけって処罰しなかった。ゲイがウフェからも重用されていたことを物語るエピソードである。
- (11) ウフェ時代の末期に、後継大統領の座をめぐるベディエとワタラの対立が激化した際、ゲイがワタラにシンパシーをもっていたことはよく指摘されている。ゲイとベディエの確執が最初に表面化したのは、ウフェの死亡当日のことである。憲法に基づく大統領就任以前にまず最高裁判所による空位認定が必要だと主張するワタラを排除するため、ベディエはゲイにワタラ逮捕を命じたが、ゲイはこれを拒否し、長老政治家の立ち会いのもとベディエとワタラの直接対話を提案したとされる (Verdier 2001, B-113-114)。この長老仲介が実現したのかどうか不明だが、結局ベディエは、第5章で述べたとおり、最高裁の認定を待たずに自ら大統領就任を国民に直接宣言するやり方をとった。大統領就任直後にベディエは、ゲイに報復としてチャド大使館付き武官のポストを提示するが、ゲイはこれを拒否し、両者の対立はさらに深まった。
- (12) 暫定内閣治安相 (同内閣序列2位) のL・パレンフォ (Lassana Palenfo) 主計将軍 (CNSP 序列2位) と暫定内閣インフラ・運輸相 (内閣序列3位) のA・クリバリ (Abdoulaye Coulibaly) 空軍准将 (CNSP 序列3位) がそうである。兵士反乱の際に反乱兵がRDR幹部の釈放を要求し、実際に刑務所襲撃によってこれを「実現」したことも、このクオーダにRDR支持者が関わっていたことを示している。
- (13) 投票率は56%とやや低調であったが、賛成票は86%と圧倒的多数を占めた。

だが、賛成票の解釈には注意が必要である。RDRは最終的に、民政移管プロセスを遅滞させたくないという理由で賛成票を投ずるように支持者に指令していた。国籍条件に反対ながら賛成票を投じた者は相当数存在したはずである。RDRはのちに、ワタラが正当な被選挙資格をもつという従来の主張と並行して、「憲法改正」を要求として掲げるようになる。これは国民投票時の立場とも食い違ひし、ワタラが正当な被選挙資格をもつという主張とも矛盾する。このような一貫性の乱れは、裏を返せば、「ワタラが立候補できさえすれば、条件や手段は問わない」という姿勢の表れといえる。

- (14) ゲイは大統領選挙に先立ち、自らの法務顧問だったT・コネ (Tia Koné) を最高裁長官に任命していた。
- (15) 選挙を翌月に控えた2000年9月末には、アフリカ統一機構 (OAU) の「10カ国グループ」首脳から、いったん「移行委員会」を設立して選挙を延期するよう勧告が出された (10カ国グループとは、コートジボワールの民政移管に関して協議するための国家元首レベルの協議体であり、主だった国としては、当時のOAU議長国であったトーゴを筆頭に、南アフリカ、ナイジェリア、セネガル、アルジェリアなどが参加していた)。コートジボワールは選挙実施可能な状態ではないという認識が国際的に共有されていたわけであるが、ゲイ将軍はこれを無視して選挙を強行した。
- (16) それぞれ、「コーサ・ノストラ」は1920年代のアメリカで形成されたイタリア系マフィアの大組織、「カモッラ」はナポリに拠点を置くマフィア組織、「ブリガード・ルージュ」は1970年代から1980年代にかけてイタリアで活動した極左組織 (日本では「赤い旅団」として知られる) のことである。
- (17) 「ロメオ」という名に深い意味はなく、単にイタリア的名称ということだと思われる。
- (18) この事件に荷担したとされる憲兵隊員はFPI支持者だったと囁かれている。これらの隊員の法的追及はバボ政権下で着手されたものの、軍法会議では証拠不十分とのことで無罪放免となった。
- (19) これは、民政移管後もワタラ排除の流れが持続したことの端的な表れである。
- (20) 新憲法 (第2共和制憲法) には、発布 (2000年8月1日) から6カ月以内 (2001年1月31日まで) に挙国一致内閣を組織することが定められており、政権としてはこれまでに国民議会が招集されていることが重要だと考えていたためである。投票は2001年1月14日に実施され、同27日に国民議会が招集された。ただし、ワタラRDR党首が立候補を予定していたフェルケッセドゥグ (Ferkessédougou) 県コング (Kong) - クンバラ (Koumbala) 選挙区での投票は、引き続き延期された。
- (21) 参照した資料では、この選挙区でのFPI候補者とPDCI候補者の得票が同

数になっている。

- (22) 表6-3からはまた、PDCI 候補が FPI の当選者に対して得票率で 3 ポイント以内に肉薄した選挙区は、アビジャン特別市プラトー (Plateau)・コミュニティ選挙区、グランラウ (Grand-Lahou) 県グランラウ選挙区 (ともに得票率の差は 1.0 ポイント)、ボングアヌ (Bongouanou) 県アラー (Arrah) 選挙区 (同 1.9 ポイント) のわずか 3 選挙区にとどまったことがわかる。
- (23) FPI は、PDCI が現有議席を守った 42 の選挙区でも、33 の選挙区で次点に食いこむ健闘をみせた。この 33 選挙区を、FPI が 3 度とも候補者を出した「3 回目選挙区」(18 選挙区) と、今回初めて FPI から立候補があった「新規出馬選挙区」(15 選挙区) に分けて分析すると、「3 回目選挙区」での FPI の平均得票率は 37.9%、PDCI 得票率に対する平均ポイント差はマイナス 14.0 であるが、「新規出馬選挙区」での平均得票率は 13.3% にとどまり、ポイント差はマイナス 63.0 にまで拡大する。敗北した選挙区でも「3 回目選挙」の効果は顕著にみられる。
- (24) 議席獲得には至らなかったものの、ダナネ県の 2 選挙区でも、PDCI の現職・元職が離党して無所属で立候補している。また、ゲイの出身地であるビアンクマ県ビアンクマーボネ (Gbonné) 選挙区では、PDCI 現職がわずか 150 票あまりしか獲得できず (惜敗率はわずか 1%)、ゲイ派の新人候補の前に惨敗している。おそらく、地元出身の大統領を待望するこれら 3 県では、ゲイの公認候補申請を拒否した PDCI に対する不満がこのようなかたちで表れたのであろう。
- (25) 無所属のひとはのちに UDPCI に移籍した。
- (26) FPI は、RDR の地盤である北部地域での勢力拡大が進んでいないため、これらの開催延期選挙区では 1 選挙区も得ることができなかった。
- (27) 1995 年選挙のシミュレーションについては、第 5 章の注 14 を参照。2000 年国民議会選挙の 41 中選挙区のうち、政党ごとの得票データが得られる 35 選挙区についてヘア式の比例配分で試算を行ってみると、PDCI は実際に獲得したのが 30 議席だったのに対して 37 議席 (7 議席増)、FPI は実際に獲得したのが 43 議席だったのに対して 35 議席 (8 議席減) となるため、第一党となるのは、小選挙区とあわせて 101 議席を占有することになる PDCI である (FPI の占有議席数は 88 にとどまる)。中選挙区での総取り方式が、強い与党を作る制度であることがこの試算からも確認できる。
- (28) 2000 年選挙での選挙区は、軍事政権期に設置された憲法・選挙制度に関する政党間協議機関によってひな形がつくられ、大統領選挙後に選挙管理委員会が修正を加えたのち、法律として制定された。このとき選挙管理委員会は、1988 年のセンサスに基づいて配分されていた選挙区ごとの定数を、1998 年のセンサスに基づいて新たに配分し直したが、RDR は選挙管理委員会が FPI に

有利になるように修正を加えたと非難した (AFP, 2000年11月5日付)。

- (29) この選挙時のコミューン数は197である。コミューン選挙は、比例代表・拘束名簿式で、コミューン議会議員 (conseiller) を選出するものだが、第1党が互選で首長 (maire) を指名するので、一般に事実上の首長選挙としてとらえられている。
- (30) このほかには、PITが1コミューンで勝利を収め、残る33コミューンでは無所属の候補が勝利した。出典は選挙管理委員会ウェブサイト (<http://www.cne.ci> 2002年5月29日アクセス)。

